



2020年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年6月13日

上場会社名 株式会社東京ドーム 上場取引所 東
 コード番号 9681 URL https://www.tokyo-dome.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大野 幸男 (TEL) 03-3811-2111
 四半期報告書提出予定日 2019年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第1四半期の連結業績(2019年2月1日~2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第1四半期	21,116	10.8	1,638	△17.1	1,294	△18.2	1,443	△5.6
2019年1月期第1四半期	19,061	0.9	1,975	△8.6	1,582	△8.8	1,529	△37.4

(注) 包括利益 2020年1月期第1四半期 2,192百万円(—%) 2019年1月期第1四半期 48百万円(△93.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年1月期第1四半期	円 銭 15.64	円 銭 —
2019年1月期第1四半期	16.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年1月期第1四半期	307,610	102,785	33.4
2019年1月期	299,080	102,070	34.1

(参考) 自己資本 2020年1月期第1四半期 102,785百万円 2019年1月期 102,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2020年1月期	—	—	—	—	—
2020年1月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年1月期の連結業績予想(2019年2月1日~2020年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,100	5.4	5,600	△5.6	5,100	△5.1	3,500	△16.1	37.92
通期	89,000	2.2	11,500	0.2	10,500	0.9	6,000	△13.8	65.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年1月期1Q	95,857,420株	2019年1月期	95,857,420株
② 期末自己株式数	2020年1月期1Q	3,560,128株	2019年1月期	3,559,891株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年1月期1Q	92,297,421株	2019年1月期1Q	95,298,754株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、コンサートイベント関連商品の販売の好調や本年3月に複合型リゾート「ATAMI BAY RESORT KORAKUEN」を開業したこと等により増収となりましたが、施設開業に伴う諸経費の増加や設備投資に伴う減価償却費の増加等により減益となっております。

以上の結果、売上高は211億1千6百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は16億3千8百万円(前年同期比17.1%減)、経常利益は12億9千4百万円(前年同期比18.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億4千3百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、本年3月に開催されたMLB開幕戦関連の売上や、コンサートイベント関連商品の販売が好調だったこと等により、増収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、各アトラクションやヒーローショーの好調等により、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、客室稼働率及び客室単価の増加により、増収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、テナントの入替えに伴う休業区画が前年同期比で減少したことに加え、スパの入館者数の増加、及び入館料収入やスパ内の飲食店における売上が増加したことにより、増収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、昨年7月にオープンした「ラウンジセブン」の売上の好調や、本年3月に新規開業した「ファーストキャビン 東京ドームシティ」や「Hi!EVERYVALLEY (ハイ!エブリバレー)」の効果もあり、増収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は161億3千3百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は31億4千6百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

<流通>

既存店の好調により、増収となりました。

以上の結果、売上高は20億2百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は0百万円(前年同期比7百万円の改善)となりました。

<不動産>

テナントの稼働が堅調に推移したことにより、ほぼ前年並となりました。

以上の結果、売上高は4億5百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は1億3千4百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

〈熱海〉

熱海後樂園ホテルは、「ATAMI BAY RESORT KORAKUEN」としてリニューアルオープンしたことにより、増収となりましたが、開業に伴う諸経費の増加により損失増となりました。

以上の結果、売上高は7億2千1百万円(前年同期比22.2%増)、営業損失は5億5千3百万円(前年同期比4億5千1百万円の損失増)となりました。

〈競輪〉

松戸競輪場は、本場開催が好調だったことにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は4億6千9百万円(前年同期比13.9%増)、営業損失は1千4百万円(前年同期比2千5百万円の改善)となりました。

〈その他〉

指定管理事業において、休館施設の再稼働や運営受託施設が増加したこと等により、増収となりましたが、業務委託費等の諸経費の増加により、減益となりました。

以上の結果、売上高は15億5千7百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は3千5百万円(前年同期比59.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、当連結会計年度に係る資金調達を実施したことによる現金及び預金の増加等により3,076億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ85億2千9百万円の増加となっております。

なお負債は、上記資金調達により2,048億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億1千4百万円の増加となっております。

また純資産は、その他有価証券評価差額金の増加により1,027億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千4百万円の増加となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、2019年3月14日に公表した予想数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,896	15,172
受取手形及び売掛金	3,164	5,006
たな卸資産	1,342	1,693
その他	1,657	2,829
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,059	24,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	217,113	228,322
減価償却累計額	△134,411	△135,277
建物及び構築物(純額)	82,701	93,045
機械装置及び運搬具	12,155	12,783
減価償却累計額	△9,779	△9,844
機械装置及び運搬具(純額)	2,375	2,938
土地	144,481	144,481
建設仮勘定	11,818	67
その他	16,821	18,783
減価償却累計額	△12,639	△12,892
その他(純額)	4,181	5,891
有形固定資産合計	245,559	246,423
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	782	762
その他	144	143
無形固定資産合計	1,352	1,332
投資その他の資産		
投資有価証券	29,605	30,408
長期貸付金	78	77
退職給付に係る資産	591	673
繰延税金資産	232	241
その他	1,818	1,810
貸倒引当金	△133	△135
投資その他の資産合計	32,193	33,076
固定資産合計	279,105	280,833
繰延資産		
社債発行費	1,915	2,074
繰延資産合計	1,915	2,074
資産合計	299,080	307,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	691	2,898
コマーシャル・ペーパー	2,200	3,000
1年内償還予定の社債	13,165	14,059
短期借入金	19,893	19,256
未払法人税等	1,041	796
賞与引当金	304	603
役員賞与引当金	34	8
ポイント引当金	287	290
商品券等引換引当金	1	1
その他	24,190	18,920
流動負債合計	61,809	59,836
固定負債		
社債	58,419	62,002
長期借入金	40,699	45,607
受入保証金	2,669	2,667
繰延税金負債	2,424	3,029
再評価に係る繰延税金負債	26,429	26,429
退職給付に係る負債	3,827	3,768
執行役員退職慰労引当金	147	—
その他	581	1,482
固定負債合計	135,200	144,988
負債合計	197,009	204,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	37,676	37,643
自己株式	△3,482	△3,483
株主資本合計	37,010	36,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,675	10,441
土地再評価差額金	55,286	55,286
退職給付に係る調整累計額	99	82
その他の包括利益累計額合計	65,060	65,809
純資産合計	102,070	102,785
負債純資産合計	299,080	307,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)
売上高	19,061	21,116
売上原価	15,624	17,969
売上総利益	3,436	3,146
一般管理費	1,460	1,508
営業利益	1,975	1,638
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	109	143
持分法による投資利益	0	—
その他	26	20
営業外収益合計	137	164
営業外費用		
支払利息	278	257
社債発行費償却	109	98
持分法による投資損失	—	35
その他	143	116
営業外費用合計	531	507
経常利益	1,582	1,294
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	720	909
補助金収入	191	535
その他	15	29
特別利益合計	927	1,473
特別損失		
固定資産除却損	61	91
解体撤去費	144	200
その他	31	70
特別損失合計	236	362
税金等調整前四半期純利益	2,273	2,405
法人税、住民税及び事業税	370	736
法人税等調整額	373	225
法人税等合計	744	962
四半期純利益	1,529	1,443
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,529	1,443

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	1,529	1,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,475	767
退職給付に係る調整額	△3	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	△1,480	748
四半期包括利益	48	2,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48	2,192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,259	1,958	389	589	412	17,610	1,451	19,061	—	19,061
セグメント間の 内部売上高又は振替高	145	—	1	0	—	147	19	167	△167	—
計	14,405	1,958	391	590	412	17,757	1,470	19,228	△167	19,061
セグメント利益 又は損失(△)	2,999	△6	132	△102	△39	2,982	89	3,071	△1,095	1,975

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,095百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,113百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	競輪	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,983	2,002	404	721	469	19,580	1,535	21,116	—	21,116
セグメント間の 内部売上高又は振替高	149	—	1	0	—	151	21	173	△173	—
計	16,133	2,002	405	721	469	19,732	1,557	21,290	△173	21,116
セグメント利益 又は損失(△)	3,146	0	134	△553	△14	2,713	35	2,749	△1,111	1,638

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,111百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,127百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「東京ドームシティ」事業に含まれていた事業の一部を「その他」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。